

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－簡便法により、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金　　－なし

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため

- (1) 一般財団法人 愛知県民間社会福祉職員共済会の実施する退職金共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. ひかりっこ拠点（社会福祉事業）

「法人本部」
「児童発達支援」
「相談支援」

イ. ひかりワークス風鈴拠点（社会福祉事業）

「生活介護」
「居宅介護」
「喫茶」
「物品販売」
「手作り品販売」
「廃油リサイクル」
「その他」

ウ. ひかりライフ風花拠点（社会福祉事業）

「グループホーム」
「風花短期入所」

エ. ひかりきらきら刈谷拠点 (社会福祉事業)

「放課後等デイサービス」

オ. ひかりっこ拠点 (公益事業)

「一時保育」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 (基本)	13,107,150	0	0	13,107,150
建物 (基本)	158,026,631	73,922,767	5,825,952	226,123,446
建物附属設備 (基本)	18,558,359	17,711,368	2,726,268	33,543,459
定期預金 (基本)	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	199,692,140	91,634,135	8,552,220	282,774,055

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 愛知県刈谷市今川町土取14 帳簿価格 13,107,150円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物 (基本)	281,678,002	55,554,556	226,123,446
建物附属設備 (基本)	57,025,033	23,481,574	33,543,459
小 計	338,703,035	79,036,130	259,666,905
その他の固定資産			
建物	9,102,000	993,298	8,108,702
構築物	13,693,902	2,102,932	11,590,970
車輛運搬具	19,975,054	15,658,060	4,316,994
器具及び備品	26,086,802	15,089,972	10,996,830
その他の固定資産	28,700	0	28,700
小 計	68,886,458	33,844,262	35,042,196
合 計	407,589,493	112,880,392	294,709,101

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年4月より開所する新拠点ひかりライフそよ風の基本財産及びその他固定資産を
ひかりっこ拠点区分・法人本部サービス区分にて取得計上しており、平成29年度において移管する。

貸借対照表の人件費積立資産およびその他の未払金には普通預金から振替予定の1,500,000円が含まれている。
貸借対照表の工賃変動積立資産およびその他の未払金には普通預金から振替予定の53,441円が含まれている。

財 産 目 録

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金 普通預金	手許現金有高	—	運転資金	—	—	289,833
	岡崎信用金庫 刈谷日高支店	—	運転資金	—	—	113,364,619
	碧海信用金庫 刈谷幸町支店	—	運転資金	—	—	11,183
	あいち中央農業協同組合 小山支店	—	運転資金	—	—	1,671,811
	ゆうちょ銀行	—	運転資金	—	—	253,000
			小計			115,590,446
事業未収金	愛知県国民健康保険団体連合会	—	サービス給付金	—	—	34,522,167
	刈谷市	—	相談事業受託料	—	—	3,900,000
	利用者	—	利用料	—	—	929,405
	サポーター風	—	下請作業代	—	—	76,142
			小計			39,427,714
未収補助金	愛知県	—	施設整備補助金	—	—	22,700,000
	愛知県	—	労務管理改善補助金	—	—	400,000
	刈谷市	—	短期入所事業補助金	—	—	4,080,000
			小計			27,180,000
貯蔵品	手許金券	—	切手等	—	—	266,313
	未使用備品	—	第二風花用品	—	—	1,006,559
			小計			1,272,872
前払金		—	前払火災保険料	—	—	1,210,095
	流動資産合計					184,681,127
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地 建物	刈谷市今川町土取14	—	第二風花	—	—	13,107,150
	刈谷市今川町土取14	2016年度	第二風花	73,922,767	0	73,922,767
	刈谷市井ヶ谷町青木18-1	2012年度	風花	47,492,590	10,923,295	36,569,295
	刈谷市新田町6-14-1	2005年度	風鈴	127,930,735	25,522,179	102,408,556
	刈谷市小山町5-1-3	2001年度	ひかりっこ	32,331,910	19,109,082	13,222,828
			小計			226,123,446
建物附属設備	刈谷市今川町土取14	2016年度	第二風花 一式	17,711,368	0	17,711,368
	刈谷市井ヶ谷町青木18-1	2012年度	風花 一式	9,030,000	3,584,448	5,445,552
	刈谷市新田町6-14-1	2011年度	風鈴 スプリング	3,205,000	2,069,895	1,135,105
	刈谷市新田町6-14-1	2005年度	風鈴 一式	27,078,665	17,827,231	9,251,434
			小計			33,543,459
定期預金	岡崎信用金庫 刈谷日高支店	—	基本金	—	—	10,000,000
	基本財産合計					282,774,055

(2) その他の固定資産						
建物	刈谷市小山町5-1-3	2009年度	ひかりっこ トイレ改修	1,020,000	313,191	706,809
	刈谷市小山町5-1-3	2010年度	ひかりっこ 床張替	1,000,000	295,166	704,834
	刈谷市小山町5-1-3	2014年度	ひかりっこ サンプルーム	980,000	116,453	863,547
	刈谷市東境町町屋17-2	2014年度	きらきら 改修工事	6,102,000	268,488	5,833,512
	小計					8,108,702
構築物	—	—	構築物一式	13,693,902	2,102,932	11,590,970
車輛運搬具	—	—	車輛運搬具一式	19,975,054	15,658,060	4,316,994
器具及び備品	—	—	器具及び備品一式	26,086,802	15,089,972	10,996,830
ソフトウェア	—	—	相談支援システム	876,750	701,400	175,350
退職給付引当資産	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	—	職員退職金	—	—	5,686,950
工賃変動積立資産	岡崎信用金庫 刈谷日高支店	—	利用者工賃	—	—	1,171,320
設備等整備積立資産	岡崎信用金庫 刈谷日高支店	—	設備等整備	—	—	3,000,000
人件費積立資産	岡崎信用金庫 刈谷日高支店	—	職員給与	—	—	1,500,000
長期前払費用	—	—	前払火災保険料	—	—	985,740
その他の固定資産	—	—	リサイクル預託金	28,700	0	28,700
その他の固定資産合計						47,561,556
固定資産合計						330,335,611
資産合計						515,016,738
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金 その他の未払金	第二風花建設費用	—	—	—	—	16,630,345
	人件費積立金予定額	—	—	—	—	42,191,400
	工賃変動積立予定額	—	—	—	—	1,500,000
	小計					53,441
職員預り金	岡崎信用金庫 刈谷日高支店	—	—	—	—	43,744,841
流動負債合計						735,942
流動負債合計						61,111,128
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	14,641,000
	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	19,000,000
	小計					33,641,000
退職給付引当金	愛知県民間社会福祉事業職員共済会	—	—	—	—	5,686,950
固定負債合計						39,327,950
負債合計						100,439,078
差引純資産						414,577,660

借入金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備 資金 借入金	独立行政法人 福祉医療機構	ひかりライフ風花	16,093,000	0	1,452,000	(14,641,000)	0	1.35%	208,266	0	平成39年4月10日	建築資金				
	独立行政法人 福祉医療機構	ひかりっこ	0	19,000,000	0	(19,000,000)	0	0.34%	0	0	平成44年1月10日	建築資金	土地	愛知県刈谷市土取14-	13,107,150	
						(0)										
						(0)										
						(0)										
	計		16,093,000	19,000,000	1,452,000	(33,641,000)	0		208,266	0						13,107,150
長期運 営資 金借 入金						(0)										
						(0)										
						(0)										
						(0)										
		計		0	0	0	(0)	0		0	0					
短期運 営資 金借 入金						0										
						0										
						0										
						0										
		計		0	0	0	0	0		0	0					
	合計		16,093,000	19,000,000	1,452,000	(33,641,000)	0		208,266	0						13,107,150

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					ひかりっこ	ひかりっこ(公益)	ひかりワークス風鈴	ひかりライフ風花	ひかりきらきら刈谷
法人の役職員	経常	2	30,000	0	30,000	0	0	0	0
利用者本人		0	0	0	0	0	0	0	0
利用者の家族		7	889,515	0	176,449	0	712,066	0	1,000
取引業者		1	48,000	0	48,000	0	0	0	0
その他		30	8,918,051	0	4,948,087	559,964	10,000	2,000,000	1,400,000
区分小計		40	9,885,566	0	5,202,536	559,964	722,066	2,000,000	1,401,000
法人の役職員	施設	2	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0
利用者本人		1	3,000	3,000	3,000	0	0	0	0
利用者の家族		15	17,300,000	17,300,000	17,300,000	0	0	0	0
取引業者		0	0	0	0	0	0	0	0
その他		46	16,457,257	16,457,257	16,457,257	0	0	0	0
区分小計		64	33,820,257	33,820,257	33,820,257	0	0	0	0
			0						
			0						
			0						
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		104	43,705,823	33,820,257	39,022,793	559,964	722,066	2,000,000	1,401,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						ひかりっこ	ひかりっこ (公益)	ひかりワークス風鈴	ひかりライフ風花	ひかりきらきら刈谷
愛知県 民間社会福祉施設運営補助金	障害事業	1,527,000		1,527,000		720,000		807,000		
愛知県 民間社会福祉施設運営補助金(返還)		△ 352,000		△ 352,000		△ 311,000		△ 41,000		
愛知県 経営労務管理改善支援事業補助金		400,000		400,000		400,000				
愛知県共同募金会 配分金		1,170,000		1,170,000						1,170,000
愛知県共同募金会 歳末たすけあい配分金		23,000		23,000		18,000				5,000
愛知県共同募金会 CBCチャリティ募金配分金		210,000		210,000		210,000				
刈谷市 短期入所利用支援事業補助金		4,080,000		4,080,000					4,080,000	
		0		0						
		0		0						
区分小計		7,058,000	0	7,058,000	0	1,037,000	0	766,000	4,080,000	1,175,000
刈谷市 グループホーム整備事業補助金	施設	10,100,000		10,100,000	10,100,000	10,100,000				
		0		0						
		0		0						
		0		0						
区分小計		10,100,000	0	10,100,000	10,100,000	10,100,000	0	0	0	0
				0						
				0						
				0						
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		17,158,000	0	17,158,000	10,100,000	11,137,000	0	766,000	4,080,000	1,175,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 29 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	ひかりっこ	ひかりっこ（公益）	359,386	運営資金
	小計		359,386	
長期				
	小計		0	
	合計		359,386	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	ひかりっこ	ひかりワークス風鈴	1,906,744	運営資金
	ひかりっこ	ひかりワークス風花	648,611	運営資金
	ひかりっこ	ひかりきらきら刈谷	21,614	運営資金
	ひかりワークス風鈴	ひかりワークス風花	1,269,317	運営資金
	小計		3,846,286	
長期				
	小計		0	
	合計		3,098,360	

基本金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		ひかりっこ	ひかりっこ(公益)	ひかりワークス風鈴	ひかりライフ風花	ひかりきらきら刈谷
前年度末残高	106,333,724	43,100,562	10,130,000	52,345,981	757,181	0
第一号基本金	83,546,924	43,100,562	0	39,689,181	757,181	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	22,786,800	0	10,130,000	12,656,800	0	0
第一号基本金 当期組入額						
第二風花建設寄付金	33,820,257	33,820,257				
計	33,820,257	33,820,257	0	0	0	0
当期取崩額	0					
計	0	0	0	0	0	0
第二号基本金 当期組入額	0					
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0					
計	0	0	0	0	0	0
第三号基本金 当期組入額	0					
計	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0					
計	0	0	0	0	0	0
当期末残高	140,153,981	76,920,819	10,130,000	52,345,981	757,181	0
第一号基本金	117,367,181	76,920,819	0	39,689,181	757,181	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	22,786,800	0	10,130,000	12,656,800	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

計算書類に対する注記（ひかりっこ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－簡便法により、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金　－なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用している。

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため

- (1) 一般財団法人 愛知県民間社会福祉職員共済会の実施する退職金共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ひかりっこ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

ひかりっこ拠点（社会福祉事業）

- 「法人本部」
- 「児童発達支援」
- 「相談支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	13,107,150	0	0	13,107,150
建物（基本）	14,561,368	73,922,767	1,338,540	87,145,595
建物附属設備（基本）	0	17,711,368	0	17,711,368
定期預金（基本）	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	37,668,518	91,634,135	1,338,540	127,964,113

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 愛知県刈谷市今川町土取14 帳簿価格 13,107,150円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	106,254,677	19,109,082	87,145,595
建物附属設備（基本）	17,711,368	0	17,711,368
小計	123,966,045	19,109,082	104,856,963
その他の固定資産			
建物	2,673,660	686,032	1,987,628
構築物	8,674,902	496,590	8,178,312
車輛運搬具	1,930,000	1,886,999	43,001
器具及び備品	10,724,921	2,249,210	8,475,711
小計	24,003,483	5,318,831	18,684,652
合計	147,969,528	24,427,913	123,541,615

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年4月より開所する新拠点ひかりライフそよ風の基本財産及びその他固定資産をひかりっこ拠点区分・法人本部サービス区分にて取得計上しており、平成29年度において移管する。

貸借対照表の人件費積立資産およびその他の未払金には普通預金から振替予定の1,000,000円が含まれている。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家
拠点区分 ひかりっこ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,455,200	111,600 ()		()	2,566,800	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	2,455,200	111,600 (0)	0	0 (0)	2,566,800	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家
拠点区分 ひかりっこ

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	2,459,850	106,950	0	2,566,800	退職給付引当金対応
設備等整備積立資産	2,400,000	0	0	2,400,000	
人件費積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000	未払計上
				0	
				0	
計	4,859,850	1,106,950	0	5,966,800	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当金	2,459,850	106,950	0	2,566,800	退職給付引当金対応
設備等整備積立金	2,400,000	0	0	2,400,000	
人件費積立金	0	0	0	0	次年度に口座振替
				0	
				0	
計	0	106,950	0	4,966,800	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記（ひかりワークス風鈴拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－簡便法により、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金　－なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用している。

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため

- (1) 一般財団法人 愛知県民間社会福祉職員共済会の実施する退職金共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ひかりワークス風鈴拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

ひかりワークス風鈴拠点（社会福祉事業）

- 「生活介護」
- 「居宅介護」
- 「喫茶」
- 「物品販売」
- 「手作り品販売」
- 「廃油リサイクル」
- 「その他」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	104,711,309	0	2,302,753	102,408,556
建物附属設備（基本）	12,395,636	0	2,009,097	10,386,539
合 計	117,106,945	0	4,311,850	112,795,095

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	127,930,735	25,522,179	102,408,556
建物附属設備（基本）	30,283,665	19,897,126	10,386,539
小計	158,214,400	45,419,305	112,795,095
その他の固定資産			
構築物	5,019,000	1,606,342	3,412,658
車輛運搬具	12,611,975	9,917,599	2,694,376
器具及び備品	14,251,820	12,165,882	2,085,938
その他の固定資産	28,700	0	28,700
小計	31,911,495	23,689,823	8,221,672
合計	190,125,895	69,109,128	121,016,767

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表の工賃変動積立資産およびその他の未払金には普通預金から振替予定の53,441円が含まれている。

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家
拠点区分 ひかりワークス風鈴

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,194,800	339,450 ()		()	2,534,250	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	2,194,800	339,450 (0)	0	0 (0)	2,534,250	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

拠点区分 ひかりワークス風鈴

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	2,194,800	339,450	0	2,534,250	退職給付引当金対応
工賃変動積立資産	1,117,879	53,441	0	1,171,320	未払計上
設備等整備積立資産	600,000	0	0	600,000	
				0	
				0	
計	3,912,679	392,891	0	4,305,570	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当金	2,194,800	339,450	0	2,534,250	
工賃変動積立金	1,117,879	0	0	1,117,879	次年度に口座振替
設備等整備積立金	600,000	0	0	600,000	
				0	
				0	
計	3,912,679	339,450	0	4,252,129	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記（ひかりライフ風花拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－簡便法により、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金－なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用している。

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため

- (1) 一般財団法人 愛知県民間社会福祉職員共済会の実施する退職金共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ひかりライフ風花拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊿)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊿)）

ひかりライフ風花拠点（社会福祉事業）

「グループホーム」

「風花短期入所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	38,753,954	0	2,184,659	36,569,295
建物附属設備（基本）	6,162,723	0	717,171	5,445,552
合計	44,916,677	0	2,901,830	42,014,847

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	47,492,590	10,923,295	36,569,295
建物附属設備（基本）	9,030,000	3,584,448	5,445,552
小計	56,522,590	14,507,743	42,014,847
その他の固定資産			
器具及び備品	955,290	597,055	358,235
小計	955,290	597,055	358,235
合計	57,477,880	15,104,798	42,373,082

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

拠点区分 ひかりライフ風花

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	348,750	111,600 ()		()	460,350	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	348,750	111,600 (0)	0	0 (0)	460,350	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

拠点区分 ひかりライフ風花

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	348,750	111,600		460,350	退職給付引当金対応
				0	
				0	
				0	
				0	
計	348,750	111,600	0	460,350	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記（ひかりきらきら刈谷拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－簡便法により、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金　－なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用している。

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため

- (1) 一般財団法人 愛知県民間社会福祉職員共済会の実施する退職金共済制度に加入している。
(2) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ひかりきらきら刈谷拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）
(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅺ)）

ひかりきらきら刈谷拠点（社会福祉事業）
「放課後等デイサービス」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

その他の固定資産			
建物	6,102,000	268,488	5,833,512
車輛運搬具	5,433,079	3,853,462	1,579,617
小計	11,535,079	4,121,950	7,413,129
合計	11,535,079	4,121,950	7,413,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年4月1日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家
拠点区分 ひかりきらきら刈谷

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	0	125,550 ()		()	125,550	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	125,550 (0)	0	0 (0)	125,550	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 4 月 1 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

拠点区分 ひかりきらきら刈谷

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	18,600	106,950		125,550	退職給付引当金対応
				0	
				0	
				0	
				0	
計	18,600	106,950	0	125,550	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当金	18,600	106,950		125,550	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	18,600	106,950	0	125,550	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記（ひかりっこ（公益）拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－簡便法により、法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している
 - ・賞与引当金　－なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用している。

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため

- (1) 一般財団法人 愛知県民間社会福祉職員共済会の実施する退職金共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ひかりっこ（公益）拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊿)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊿)）

ひかりっこ拠点（公益事業）
「一時保育」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

その他の固定資産			
建物	326,340	38,778	287,562
器具及び備品	154,771	77,825	76,946
小計	481,111	116,603	364,508
合計	481,111	116,603	364,508

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表の人件費積立資産およびその他の未払金には普通預金から振替予定の500,000円が含まれている。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家

拠点区分 ひかりっこ (公益)

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	0	500,000		500,000	未払計上
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	500,000	0	500,000	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	0	0	0	0	次年度に口座振替
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家
拠点区分 ひかりワークス風鈴

(単位：円)

勘定科目		合計	焼菓子製造販売	喫茶	物品販売	手作り品販売	その他
収 益	就労支援事業収益	1,938,608	949,853	330,100	339,445	309,210	10,000
	就労支援事業活動収益計	1,938,608	949,853	330,100	339,445	309,210	10,000
費 用	就労支援事業販売原価						
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業費	1,885,167	1,092,390	306,675	282,963	197,855	5,284
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0
	合計	1,885,167	1,092,390	306,675	282,963	197,855	5,284
	期末製品(商品)棚卸高	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
	差引	1,885,167	1,092,390	306,675	282,963	197,855	5,284
	就労支援事業活動費用計	1,885,167	1,092,390	306,675	282,963	197,855	5,284
	就労支援事業活動増減差額	53,441	△ 142,537	23,425	56,482	111,355	4,716

就労支援事業明細書

(自) 平成 28年 4月 1日 (至) 平成 29年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人ひかりの家
拠点区分 ひかりワークス風鈴

(単位：円)

勘定科目	合計	焼菓子製造販売	喫茶	物品販売	手作り品販売	その他
I 材料費						
1. 当期材料仕入高	465,042	0	123,821	282,963	58,258	0
計	465,042	0	123,821	282,963	58,258	0
当期材料費	465,042	0	123,821	282,963	58,258	0
II 労務費						
1. 利用者工賃	585,700	585,700	0	0	0	0
当期労務費	585,700	585,700	0	0	0	0
III 外注加工費	0	0	0	0	0	0
当期外注加工費	0	0	0	0	0	0
IV 経費						
1. 消耗品費	10,901	0	5,617	0	0	5,284
2. 水道光熱費	823,524	506,690	177,237	0	139,597	0
当期経費	834,425	506,690	182,854	0	139,597	5,284
当期就労支援総事業費	1,885,167	1,092,390	306,675	282,963	197,855	5,284
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0
合計	1,885,167	1,092,390	306,675	282,963	197,855	5,284
期末仕掛品棚卸高	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
就労支援事業費	1,885,167	1,092,390	306,675	282,963	197,855	5,284